

1 基本項目	事務事業名	林業関係団体振興事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	林業関係団体振興事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			アウトソーシング導入状況	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費
		施策名	5 林業の振興				目	林業総務費
基本事業名		5-2 林業経営基盤の整備強化と担い手育成			導入予定なし		総合計画に主要事業として記載	
根拠法令				総合計画等への記載				

2 事業概要	事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金
	対象	新川森林組合及び林業各種関係団体
	手段 (活動指標)	補助金の交付及び負担金の納付
	意図 (成果指標)	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金の額	千円	3,959	2,580	3,954	2,419	61.2%	2,671
	②							
	③							
	① 不正発見	回	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,959,000	2,580,202	3,954,000	2,419,162	-6.2%	2,671,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,959,000	2,580,202	3,954,000	2,419,162	-6.2%	2,671,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						2,671,000
	⑤一般財源	円	3,959,000	2,580,202	3,954,000	2,419,162	-6.2%	
収入合計	円	3,959,000	2,580,202	3,954,000	2,419,162	-6.2%	2,671,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	360	360	500	38.9%	500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,512,000	1,512,000	2,100,000	38.9%	2,100,000
総費用(A+B)	円	5,639,000	4,092,202	5,466,000	4,519,162	10.4%	4,771,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新川森林組合へ補助金を交付した。 また、7団体への負担金を納付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	林業振興に係る業務を行う団体への支援であり、林業基盤整備の促進が図られることに結びついているため妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	林業振興に係る業務を行う団体へ支援することで、林業基盤整備の促進が図られている。	
対象の妥当性					1 妥当である	林業関係団体への支援であり、妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	林業振興に係る業務を行う団体へ支援することで、林業基盤整備の促進が図られている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	関係団体を支援することで林業の振興を図っており、貢献度は高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	森林面積割、事業費割で、県内自治体が負担している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	林業関係団体への支援であり、適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	森林面積割、事業費割で、県内自治体が負担している。	
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)	支援団体の決算状況や活動内容を精査し、適正な支援額であるか等について検討することも必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	森林整備加速化・林業再生事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	森林整備加速化・林業再生事業				係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		平成29年度	会計	一般会計
	総目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				款	農林水産業費	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	林業費	
	施策名	5 林業の振興				目	造林事業費	
基本事業名	5-2 林業経営基盤の整備強化と担い手育成			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	県に造成した基金を活用し、地方公共団体、森林組合等の林業事業者・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等の幅広い関係者からなる協議会による地域の創意工夫を活かした事業の組合せによる総合的な取組み要する経費に対し支援を行う。
	対象	森林組合等の林業事業者・林業経営体
	手段 (活動指標)	高性能林業機械の導入に対する助成
意図 (成果指標)	高性能機械の導入による施業効率化を図り、間伐材等の地場産材の生産拡大と安定供給体制の整備により、木材利用の推進を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 高性能林業機械導入台数	台	1	1	0	0		1
	②							
	③							
成果 指標	① 間伐実施面積	ha	55	96	90			90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	9,993,000	7,268,042				11,520,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	9,993,000	7,268,042	0	0		11,520,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,886,000	6,464,000				10,000,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,107,000	804,042				1,520,000
	収入合計	円	9,993,000	7,268,042	0	0		11,520,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	80	80	80	0.0%	80
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	336,000	336,000	336,000	0.0%	336,000
総費用(A+B)	円	10,581,000	7,604,042	336,000	336,000	-95.6%	11,856,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高性能林業機械の導入計画作成	
	平成28年度 グラップル付トラック	
	平成29年度 フェラバンチャーグラップル付バックホウ	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	森林資源活用や森林機能の維持保全のための県、市(構成3市2町の負担割合も設定)、事業者の負担割合が規定される補助事業であり妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		林業の振興、森林資源活用、森林機能の維持保全のために行う事業であり妥当である
				対象の妥当性	1 妥当である		林業の振興、森林資源活用、森林機能の維持保全のために行う事業であり妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	概ね計画どおりである	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない	
				上位施策への貢献度	1 高い	事業により森林資源活用、森林機能の維持保全が促進されることで、林業の振興が図られることから貢献度は高い。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	適正に入札を行い機械を導入している	
				実施主体の適正化	1 適正である	森林整備の知識・技術を有している森林組合を実施主体としており、適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	県、新川管内3市2町、事業主体が割合に応じた負担により実施する事業であり適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	森林所有者による適切な森林管理がされない状況にあっては、唯一の林業経営体である森林組合(新川3市2町で構成)による低コスト生産のための高性能林業機械の整備に支援することは、本市の林業振興に不可欠である。 (整備、各市町負担割合等は3市2町の合意事項)				評価結果	